



大阪+知的障害+地域+おもろい=創造

## 知の知の知の知

社会福祉法人大阪手をつなぐ育成会 社会政策研究所情報誌通算 3344 号 2016.11.14 発行

### マイナンバーをスマホ認証…政府が仕組み導入へ

読売新聞 2016年11月13日

政府はスマートフォンとマイナンバーカードを組み合わせることにより本人確認を行い、銀行や行政での手続きを簡単に済ませられる仕組みを導入する。

まずは来年7月に、対応するスマホにカードをかざすだけで、役所に行かなくても保育所の入所や児童手当の申請などの手続きができるサービスを、全国の自治体が導入する。

また、金融機関では群馬銀行がインターネットで送金などができるネットバンキングの本人認証にマイナンバーカードとスマホを活用することを検討しており、来年3月から実証実験を始める。政府は自治体や企業に対し、こうしたサービスの拡充を呼びかける方針だ。サービスの利用には対応するスマホが必要となる。14日にも、NTTドコモのシャープ製スマホでカードを読み取る機能が使えるようになる。KDDI（au）も今後、対応スマホを発売する方針だ。

### 全国の図書館、カード1枚で=マイナンバーで来夏にも—総務省

時事通信 2016年11月11日

総務省は10日、社会保障と税の共通番号（マイナンバー）制度で使う個人番号カードについて、来夏にも全国の地方自治体が運営する図書館の利用カードとしても使える仕組みをつくる方針を固めた。

個人カード1枚でさまざまな図書館の本を借りられるようにして利便性を高め、普及につなげる。

総務省によると、図書館を設けている自治体は1350団体で、多くの自治体に参加を促す。

新たな仕組みは、個人カード裏面のICチップに内蔵され、本人確認などに使う「マイキー」と呼ばれる部分を活用する。希望者はマイキーを使ったサービスのポータルサイトで事前に自分のIDを作成し、図書館側は利用カードの番号をポータルサイトに登録。例えば、自宅近くの図書館と別の自治体にある勤務先周辺の図書館を利用している場合、どちらの本も借りられるようになる。

また、図書館の利用カードとして使えるようになると、本を借りるたびに本人確認を行える。このため総務省は、住民が利用カード更新のためにわざわざ図書館を訪れる必要がなくなるメリットもあるとみている。

総務省は、個人カードの普及策を推進。民間のクレジットカードなどのポイントを個人カードに集約し、商店街での買い物にも使えるようにする考えだ。

### マイナンバーと連携=電子郵便箱、来年7月から

時事通信 2016年11月10日

日本郵便は10日、政府の郵政民営化委員会に、インターネット上の郵便受けサービス「マイポスト」（電子郵便箱）を2017年7月から社会保障と税の共通番号（マイナンバー）制度と連携させる方針を伝えた。自治体が住民の同意を得てマイナンバー情報を日本郵便に

伝えれば、広報などを配信できるようになる。

マイポストは、個人が会員登録すると、公共料金の明細や自治体の通知などをインターネット上の郵便箱で受け取って閲覧できるサービス。今年 1 月から試験的に始まった。福島県会津若松市が広報などを配信しているほか、関西電力や三井住友信託銀行も利用している。

### 糸賀一雄記念賞音楽祭 仏人ダンサーが障害者とコラボ 踊りの輪、生き生きと 本番に期待膨らます 栗東で19日 /滋賀

毎日新聞 2016年11月13日

障害者のダンスの輪に加わる仏人ダンサーのアンさん(中央)  
=滋賀県野洲市西河原で、金子裕次郎撮影

知的障害のある人たちが音楽やダンスを通し、生き生きとした姿を表現する「糸賀一雄記念賞音楽祭」のリハーサル練習が12日、コミュニティセンターなかさと（野洲市西河原）であった。音楽祭のために来日したフランスのダンサー、アン・ミネッティさんが参加し、出演するグループの一つ「湖南ワークショップ」約30人の踊りの輪に加わった。【金子裕次郎】



音楽祭は、19日に栗東市綾2の栗東芸術文化会館さきらで開かれる。

### 少年の主張全国大会 佳子さまも出席

NHKニュース 2016年11月13日

中学生が身近な体験を通じて意見を述べる「少年の主張全国大会」が、秋篠宮ご夫妻の次女の佳子さまも出席されて、13日東京で開かれました。

ことしで38回目を迎える「少年の主張全国大会」は、東京・渋谷区で佳子さまも出席されて開かれました。会場では、応募した55万5000人余りの中から選ばれた12人の中学生が、みずからの思いや意見を発表しました。

ことしは、福祉や障害者との関わりをテーマにした主張が多く見られ、中学1年生の男子生徒は、耳が不自由な祖父母に育てられた経験から「障害を特別視しないで互いに認め合うことが必要だ」と述べました。

佳子さまは、中学生たちの思い思いの主張に熱心に耳を傾け、発表が終わると拍手を送られていました。

審査の結果、最優秀の内閣総理大臣賞には、自分の聴覚障害を個性と考え相手とのコミュニケーションを大切にしていると手話を交えて語った岐阜県関市の中学3年生、大見夏鈴さんが選ばれました。

### 自動運転バス 初めて公道を走る実験 秋田 仙北

NHKニュース 2016年11月13日



ドライバーに代わって車が自動的に方向や速さを調節する「自動運転」の技術開発が進められる中、自動運転のバスが一般の道路を走る全国で初めての実験が秋田県仙北市で行われました。

この走行実験は、地方創生特区に指定されている秋田県仙北市と国が大手IT企業に委託して、全国で初めて一般の公道を使って行いました。

使われたバスはフランスで開発された電気自動車で、車内に運転席やハンドルはありません。GPSなどで位置を把握しながら事前に決められたコースを走り、カメラやセンサーが周りに人や障害物を感知すると自動的に止まる仕組みになっています。

バスは事前に応募した市民など36人を交代で乗せ、ほかの車両などが通らないようにした田沢湖沿いの県道の400メートルのコースを、時速およそ10キロで3往復しました。乗った人たちは自動的に動くバスの様子を不思議そうに眺めたり、写真を撮ったりしていました。

仙北市では、運転手の高齢化などでバス路線の維持が年々難しくなっているということで、今後、実験を重ね、自動運転のバスを運行させたいとしています。

1歳の子どもと一緒に乗った30代の男性は、「乗り心地は普通のバスと変わらず快適でした。高齢者の事故も増えているので、実用化に期待しています」と話していました。

仙北市の門脇光浩市長は、「地域住民の移動手段や観光振興の足がかりとして、自動運転バスの可能性は無限大だと感じた」と話していました。

### 谷村美月さん一日所長 堺で矯正展

大阪日日新聞 2016年11月13日



全国最大規模の刑務所作業作品展示即売会として知られる「第29回関西矯正展」が12日、堺市堺区の大阪刑務所で始まり、一日所長を委嘱されたNHK朝の連続テレビ小説「べっぴんさん」に出演中の女優谷村美月さん(26)がテープカットした。

渡辺所長(左)の案内で堺式手織りじゅうたんの実演をみる谷村美月さん(中央)＝12日午前、堺市堺区の大阪刑務所

福島から熊本まで全国16刑務所から集められた受刑者制作品の家具や工芸品をはじめ、大阪刑務所内で作られたパン(2個入り100円)や所内レシピ通りのプリズンカレー(麦飯にヨーグルト付き、500円)など、ここならではのグルメに人だかり。各地から届いた新鮮で安い野菜や果物の青空市が、主婦らの人気を集めた。

地元堺市出身の谷村さんは「ここは父方の祖父母宅が近く、子どもころからよく知る場所。初めて中を見せていただいて、学校みたいに整然とした雰囲気では驚きました」と感想。13日は午後3時まで。入場無料。2日間で3万人を超える人出が見込まれている。

### 高齢者の多様性大切に 日本WHO協会理事長講演 大阪日日新聞 2016年11月13日

異業種交流会「社交サロン ザ・クラブジャパン関西」(原田忠義会長)の「CS・ホスピタリティ・アカデミー&ランチ交流会」が北区西天満2丁目の中之島LOVE CENTRALであった。元大阪市長で公益社団法人「日本WHO協会」(中央区本町橋)の関淳一理事長が講師に招かれ「エイジズム(Ageism-年齢差別)に立ち向かおう」をテーマに講演。「高年齢という固定概念によって高齢者を見るのではなく、高齢者における多様性を大切にしましょう」との呼び掛けに、参加者らは真剣に聞き入っていた。



「生き方の選択肢をたくさんつくり、高齢者が納得できる人生を」と話す関氏は2日に開かれた。医師でもある関氏は市長退任後の2010年に同協会理事長に就任。自らが同協会の理事長就任の経緯については、「私は老年医学の先進国である海外の大学や高齢者施設で視察や研修を受けた。この経験から日本の老年医学に対して疑問を抱いていた。WHOを通して高齢者の人間としての権利が保証される老年医学を日本にも普及させたいと思った」と紹介した。また、WHOの健康の定義について言及し、「健康とは、病気でないとか、弱っていないということだ

はなく、肉体的にも、精神的にも、そして社会的にも、すべてが満たされた状態にあることをいう」と説明した。

このほか「エイジズム」については、「世界保健機関（WHO）は10月1日を「世界高齢者デー」と設定している」と前置きした上で、「加齢と健康に関する誤解」として「典型的な高齢者は存在しない」「高齢人口に対する支出は投資である」「定年退職制度は、若い人の就職機会を増やすことにも寄与しない」など10項目について解説。「日本の人口構造、世帯構成が変わってきている。生き方の選択肢をたくさんつくり、高齢者が納得できる人生が送れる社会をつくりましょう」と締めくくった。

## 地域貢献の成果を見える化 市民が出資、事業を見守る



日本経済新聞 2016年11月11日  
社会的課題の解決に当たる人材を育てるため9月に開かれたソーシャルイノベーションフォーラム（都内）

福祉や地域活性化などの社会的な課題を、民間の知恵と資金で解決しようとの動きが出てきた。本来ならば行政の仕事といえそうだが、どう違うのだろうか。

滋賀県東近江市で今夏、市民に対して地域の活性化に役立つコミュニティービジネスへの出資が呼び掛けられた。地元の木材を使ったおもちゃ、

食用油からつくる環境に優しいせっけんの製造販売など4事業がその中身だ。

一口2万円、1事業当たり50万円を目標にしたが、約90人の市民などからスムーズに集まった。事業が一定の成果を出せば市が補助金を出し、お金が出資者に還元される仕組みだったことが大きい。

### ■成功したら補助金

通常は行政が事業者へ直接、補助金を出す。それに対し、この仕組みにはいくつかの利点がある。

まず行政支出の効率化だ。同市には以前からコミュニティービジネスへの補助金制度があった。ただ補助金は最初の審査は厳しいが、その後の追跡は不十分で、実際の成果がわからないことがある。今回、採用した仕組みだと、事業が成果を収めたときだけ補助金を出すので無駄がない。

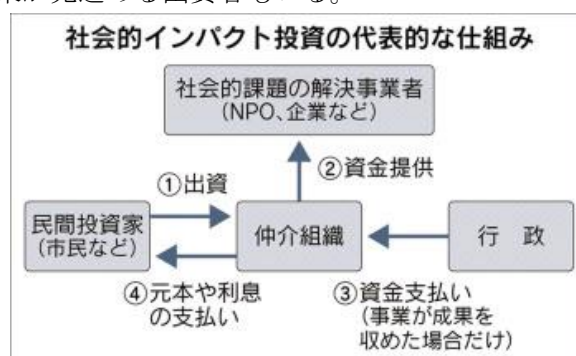
成果が出なかった場合、出資者は損をするが、事業者は出資者の期待に応えようと努力するため、成果が出やすくなる。木のおもちゃの製造販売を手掛ける井上慎也さん（40）は「ただ補助金をもらうより、地元の人とつながりができることがうれしい。目標も達成できそうだ」と言う。

出資者には地域に貢献する当事者意識が生まれる。これは「地域の活性化にはとても大切」（市まちづくり協働課）だ。木のおもちゃには地元の森林組合関係者も出資する。このように事業が成功すれば、経済的な波及効果が見込める出資者もいる。

### ■リターンも期待

この仕組みを考えたのは、同市の参与を務める公益財団法人京都地域創造基金の深尾昌峰理事長（42）だ。同基金は、寄付を集めて地域社会の課題解決を応援してきた。その蓄積の中で「社会的インパクト投資」という手法に着目し、今回の形を編み出した。

社会的インパクト投資は、課題の解決と



経済的リターンの両方を狙う手法だ。2013年の主要8カ国（G8）首脳会議で、議長国のキャメロン英首相（当時）が普及を呼び掛け、世界的に関心を集め始めた。

行政はおおむねどの国でも財政難なのに、貧困など解決すべき社会課題は多様化する一方だ。同投資は民間の力を借りて、行政コストを抑えつつ、課題を解決する仕組みとして期待される。寄付と違って、うまくすればお金が戻る上、利息まで期待できるので資金の出し手も応じやすい。

### ■欧米で先行例

日本財団によると、欧米を中心に世界10カ国以上で導入している。英国では、受刑者の再犯防止を目的に導入された。元受刑者の再犯率の高さに悩む刑務所がこの手法で資金を集め、民間団体に再犯防止のための教育を委託した。その結果、再犯率は下がった。元受刑者を再収監するコストなどを減らし、浮いた財源で出資者への還元もできるという。

日本でも規模は小さいながら試験的な取り組みが始まっている。神奈川県横須賀市では昨年度、子どもを特別養子縁組する事業で取り入れた。親が育てられない子どもは児童養護施設に入るが、養子縁組によって家庭で育つ方が子どもにとって望ましく、施設経費も減らせると考えた。

市は約1900万円の費用を集め、4人の縁組成立を目標に民間団体に事業を委託した。4人分の施設経費は総計約3500万円。目標を達成すれば、1900万円を出資者に返してなお1600万円が浮くので、この一部を使って利払いもできるとの試算だった。実際には3件の縁組が成立し、検証の結果、約500万円分の経費の削減効果があったという。

横須賀市の事業は、成否にかかわらず、日本財団が資金を拠出する試験的なものだった。市民などから出資を募った本格的な取り組みは、東近江市が日本初となる。

同投資が定着するには、実際に社会的な課題の解決に当たる事業者側の変革も重要だ。玉石混交といわれるNPOなどは、運営を透明化し、きちんと成果を出す信頼される組織になる必要がある。

その一環として、今年6月に日本NPOセンターや三菱商事、内閣府など約80団体が、事業の成果測定を推進する「社会的インパクト評価イニシアチブ」という組織を設立した。9月には日本財団が社会課題を解決する人材を育てる「ソーシャルイノベーションフォーラム」という催しを開き、3日間で2000人以上の参加者を集めた。

10年以上、口座からの出し入れがない休眠預金を社会的インパクト投資に活用しようとの意見もある。国会には、休眠預金を民間の福祉などに利用するための法案が提出されている。英国や韓国でも休眠預金を活用する例がある。新法が成立すれば同投資が一気に広がるかもしれない。

### ■京都地域創造基金・深尾昌峰氏「社会的インパクト投資と寄付の融合課題」

民間の知恵とお金で社会問題を解決していこうという取り組みはここ数年、全国で活発になっている。京都地域創造基金は、そのような動きの中心となる団体の一つだ。同基金の深尾昌峰理事長（龍谷大准教授）に、活動の展望を聞いた。



#### 京都地域創造基金の深尾昌峰理事長

——滋賀県東近江市で始めた社会的インパクト投資事業の経緯を教えてください。

「欧米で実施されている同投資手法をそのまま日本に持ってくるのはなかなか大変。そこで、今すでにあるお金の流れを変えて、同投資を導入できないか考えた。そのとき注目したのが行政の補助金制度だ」

「補助金を受ける事業者は申請書類を書くことに労力の大半をつぎ込んでおり、事業の成果はあまり気にしていない。これは壮大な無駄遣いになっていないかと思った。こんな制度よりも、その事業を応援したいという人に出資してもらって、事業の成果が出たら補助金を支出し、それで出資者に還元する形の方が優れているのではないだろうか」

——課題はありますか。

「事業の成果が出るのに2～3年かかるものもある。一方、行政の予算は単年度主義だ。今年度の予算で組んだ補助金を2～3年後に支出するには、予算制度上の特別な技術が必要になる。成果を成功か失敗かの2段階で評価するだけでよいのかなど、評価手法についてももっと議論が必要だろう」

「新しい手法の初年度となる今年度は市民からの出資を割と身近な範囲で、声をかけて集めた。来年度以降は条件を整備して、地域金融機関で公募債として売り出すことも考えている。広く出資を募る手法をさらに考えていきたい」

——これまで民間による社会課題を解決していくための財源としては寄付が一般的でした。

「社会的な課題解決のなかで、事業として成立するものについては社会的インパクト投資を活用し、そうでないものは寄付に頼るといった役割分担もあるだろう。寄付と投資の融合も考えたい。例えば、地域住民から保育園が必要との声が出た場合、初期投資は寄付で集めて、そのあとの運営資金については社会的インパクト投資で集めるといったようなことができないだろうか」

——民間による社会課題の解決という、NPOなどがすぐ頭に浮かびますが、企業にも活躍の余地はありますか。

「ゆくゆくは企業の営利・非営利の壁がなくなっていくのでは、と思っている。地域から全国に打って出て、上場して資金を集めるといった企業もあるだろう。その一方で、地域にとどまり、地域の住民からの出資などで資金を集め、その人たちに支えられながら地域のために活動していく企業も出てくるのではないだろうか。そういう視点で考えると、今は資本主義の曲がり角ともいえるだろう」(編集委員 山口聡)

#### 全道障害者展が開幕 個性あふれる作品並ぶ 岩見沢 北海道新聞 2016年11月13日



#### 個性あふれる芸術作品が並ぶ北海道アール・ブリュット 2016 in 岩見沢

【岩見沢】全道の障害者の芸術作品約200点を展示する「北海道アール・ブリュット2016 in 岩見沢」が12日、岩見沢市4西1の市生涯学習センターいわなびで始まり、来場者は独創的な絵画や陶芸を鑑賞していた。

北海道アール・ブリュットネットワーク協議会などの主催で、今年2～3月の札幌開催に続き2回目。アール・ブリュットは専門教育を受

けない作家による「生の芸術」を意味する。

通所施設「アートセンターあいのさと」(札幌市北区)の利用者、後藤美樹さんの絵は縦1メートル、横2・5メートルの大作。憧れの女性アイドルが身につけているバッグや時計などを色鮮やかに描いた。最終日の13日は午前9時～午後1時で、入場無料。

#### 相模原事件への思いを共有 障害者が呼びかけ集会 NHKニュース 2016年11月14日

相模原市の障害者施設で起きた殺傷事件を受けて、13日、横浜市で知的障害がある人たちが集会を開き、事件で感じた思いを訴えました。

ことし7月、相模原市の知的障害者施設で起きた入所者の殺傷事件では、逮捕された植松聖容疑者が、障害者を冒とくする内容の供述をしているということです。

軽度の知的障害がある横浜市の奈良崎真弓さんの呼びかけで開かれた集会には、障害のある人と支援者、合わせておよそ20人が参加しました。参加した人たちは、事件についてどう感じたか、それぞれ絵や紙に書いた言葉で伝えました。紙には「許せない」とか「障

害者をばかにしないでほしい」という言葉がつづられ、さらに「こんな事件は二度と起こしてはいけない」と訴える人もいました。

奈良崎さんは今後も各地で集会を開いて、怒りや悲しみを共有していきたいとしていて、「障害者として何ができるのか、みんなで考えたい」と話していました。また、支援している社会福祉士の望月隆之さんは、「事件によって強い不安を感じている障害者も多いので、奈良崎さんを中心に、全国の仲間とつながる場を作っていきたい」と話していました。

**戸惑い、喜び…パパが描く育児漫画、共感呼び人気** 神戸新聞 2016年11月13日  
妻は第2子を妊娠中で「長女の赤ちゃん返りに日々振り回されています」と話すあおむろひろゆきさん＝大阪市内



書店にずらりと並ぶ育児漫画の中で、父親が自身の子育て体験を描いた作品が、注目を集めている。「イクメン」という言葉が浸透し、育児に携わる男性も増える中、パパならではの切なさや喜びを、飾らない言葉と絵でつづり、男女問わず共感と呼んでいる。(広畑千春)

3歳から29歳で結婚するまで兵庫県三田市で過ごしたあおむろひろゆきさん(33)＝大阪府茨木市＝も「パパ漫画家」の一人だ。普段はメーカーで経理を担当する会社員。その傍ら、3年前に生まれた長女との日々を、趣味の漫画にし、ブログやツイッターで発信している。

母親との「格差」にへこんだり、「イヤイヤ期」(2歳前後の第1次反抗期)の不条理な要求に腹が立ったりと、どこの家庭にもありがちな日常を描く。「社会では『育児は楽しい』『叱らず褒めて育てて』などといいことばかりが取り上げられ、どこか息苦しかった。実際は全然、都合よくいかない。それをありのまま記録したかった」とあおむろさん。

ブログなどに投稿を始めて数カ月で、インターネット上で評判になり、閲覧数は最も多いときで月750万件に。昨年9月には「きみといつまでも泣き虫おとうちゃんの子育て500日」という題で、宝島社で単行本化された。

「男同士だと、飲みに行っても子育ての愚痴なんて話さない。でも『うちもです』と感想が次々に来て、ああみんな一緒なんだ、とほっとした」とあおむろさん。「今はつらいこともネタになると思える」といい、「娘が結婚するときのお祝いにしたい」と笑う。

「パパ目線の漫画は、妻が、子どもや子育てに対する夫の気持ちに気づききっかけにもなっている」と話すのは、子育て情報誌「月刊赤ちゃんとママ」編集部の跡辺恵理子さん。同誌では、神奈川県絵本作家ヨシタケシンスケさんが、2013年5月号から連載する「ヨチヨチ父とまどう日々」が好評で、来春ごろの単行本化が決まった。

小学館の男性向け漫画雑誌「ビッグコミックオリジナル」では、10年から「伝染(うつ)るんです。」でヒットした吉田戦車さんが育児体験を描いた「まんが親」を連載。「パパ漫画」のけん引役の一つだ。

冷静な観察眼やシニカルな愛情表現も人気といい、編集長の中熊一郎さんは「一冊の中で、カイロのような存在。男性の育児参加が一般的になり、ママ漫画とも違う、子育てに戸惑う、普通の男親の姿に、ほっとする読者が多いのでは」と話している。

**社説：フードバンク 食品を生かす担い手に** 北海道新聞 2016年11月13日

企業などから売れ残った食品を譲り受け、生活に困っている施設や家庭に無償で届けるフードバンク活動が広がってきた。

全国フードバンク推進協議会によると、少なくとも全国で65団体、道内でも道央圏を

中心に6団体が活動している。

国内では、食品の廃棄物が年間1900万トン発生している。食べられるのに、売れずに処分された食品も多く含まれる。

世界の人口が増え、食料危機の深刻化が懸念されている。それだけに、食品を大切にす工夫が大事になっている。

食べることができる食品を有効に生かす仕組みを構築できれば、効果は大きい。フードバンクはその重要な担い手となる。しっかりと育てていきたい。

道内では、札幌の「ハンズハーベスト北海道」など有志によるボランティア団体やコープさっぽろがフードバンクを手がけている。

コープさっぽろは、宅配システム「トドック」の受発注ミスなどによる返品を活用している。

一方、ボランティア団体は、提供先の企業などに食品を取りに行き、登録した施設などに届けたり、取りにきてもらう方式だ。

食品の提供先確保は、フードバンク側の開拓や、企業の善意にかかっている。

食品や流通業界にとっても、製品の処分費用を抑え、かつ有効活用できるメリットがある。積極的な関わりを求めたい。

フードバンクの広がりを考える上で見逃してはならないのは、背景にある貧困問題だ。

国内では、格差の拡大によって、子ども6人に1人が貧困状態にある。ドメスティック・バイオレンス（DV）や児童虐待に結びつくケースも少なくない。

満足に食事を取れない子どもたちに食の場を提供する「子ども食堂」なども増えている。

フードバンクはこうした取り組みを支えることにもつながろう。

昨年4月に施行された生活困窮者自立支援法によって、自治体には生活に困った人を支援する相談窓口が設置されるようになった。

道外では一部で、この窓口を介してフードバンクとの連携を目指す動きも出ている。

しかし、行政の関与はまだ限られており、道内では双方の連携がほとんどない。

フードバンクが、食品を必要とする人と提供できる企業をつなぐ上で、行政の情報は大きな力になる。積極的に支援してほしい。



評・宮部みゆき（作家）『家族のゆくえは金しだい』 信田さよ子著  
読売新聞 2016年11月14日

身も蓋もないタイトルである。拝金主義っぽいと、一瞥して抵抗を感じる方もいるかもしれないが、本書に限ってはそれは誤解だ。

著者は一九四六年生まれ。経験豊かな臨床心理士でありカウンセラーだ。本書で紹介されている多くの事例は、ありのままの現場からの声である。その声が「お金という要素を抜きにしては、現代社会に存在する家族の問題を解決することはできない」と訴えている。「愛と絆」だけでは、依存症やDVや虐待やコミュニケーション障害に苦しむ家族と、その個々の構成員を救うことは難しいのだ。

これはけっして家族の「愛と絆」の価値を貶める主張ではない。だってそもそも愛は万能ではないし、愛とお金は対立する事項ではないのだから。著者は一貫して、家族間のこじれを緩和し個々の幸せを実現してゆくためには、今ここにある社会システムに沿った、家族間での「お金に対するルール形成」が必要だと説いている。そのためにはまず、親が子に与え、子が親に報いるべき「無償の愛」という神話から、もうそろそろ自由になろう、と。（春秋社、1700円）



月刊情報誌「太陽の子」、隔月本人新聞「青空新聞」、社内誌「つなぐちゃんベクトル」、ネット情報「たまにブログ」も  
大阪市天王寺区生玉前町5-33 社会福祉法人大阪手をつなぐ育成会 社会政策研究所発行